



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月29日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社小糸製作所
コード番号 7276 URL <https://www.koito.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 充明
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 大嶽 孝仁 TEL 03-3443-7111
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	240,883	9.6	16,557	39.1	18,475	46.6	14,657	44.8
2026年3月期第1四半期	219,725	△4.4	11,907	31.6	12,605	6.1	10,120	38.7

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 19,709百万円 (114.4%) 2026年3月期第1四半期 9,192百万円 (△56.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	55.77	55.77
2026年3月期第1四半期	35.72	35.71

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	915,162	681,809	68.3
2026年3月期	906,201	676,086	68.1

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 624,631百万円 2026年3月期 616,745百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	28.00	—	28.00	56.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	28.00	—	30.00	58.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	455,000	1.8	25,000	25.9	27,500	20.7	16,000	35.1	60.97
通期	933,000	△1.5	60,000	16.6	65,500	11.4	39,500	138.8	150.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 有 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(注) 当第1四半期連結会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	307,833,172株	2026年3月期	307,833,172株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	45,425,935株	2026年3月期	44,609,262株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	262,815,587株	2026年3月期1Q	283,358,680株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績予想については、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき当社が判断した見通しであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

2027年3月期通期業績予想における前提為替換算レートは、1ドル＝150.0円、1元＝22.0円として算出しています。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料等については、当社ホームページをご覧ください。

（<https://www.koito.co.jp/ir/>）

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	8
(セグメント情報等の注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における経済情勢は、国内では物価上昇の影響による個人消費の弱さが一部で見られたものの、雇用・所得環境の改善などを背景に、景気は緩やかに回復しました。海外においては、中東情勢悪化によるナフサ供給不安や原材料・エネルギー価格の変動、米国関税政策の世界経済への影響拡大懸念に加え、中国経済の減速などを背景に、先行き不透明感が一段と強まり、予断を許さない状況が続いています。

世界の自動車生産台数は、日本やアジア各国における新車投入効果や、インドの市場拡大等はありませんでしたが、米州での前年の自動車関税適用前の駆け込み需要に対する反動減、中国での景気減速やEV補助金減額等に伴う国内需要減少の影響などにより、世界全体の自動車生産台数は前年並みとなりました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間における連結売上高は、中国や欧州では事業体制の見直し等により減収となりましたが、為替換算の影響や、日本・米州・アジアでの新規受注、当社受注車種の販売増等により、全体では前年同期比9.6%増収の2,408億円となりました。

利益につきましては、中東情勢の悪化による原材料価格の高騰や米国関税政策の影響はあるものの、販売数量の増加や、各地域での改善合理化の推進により、営業利益は前年同期比39.1%増の165億円、経常利益は同46.6%増の184億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、政策保有株式の売却益を特別利益に計上したこと等から、同44.8%増の146億円となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

ー 1. 資産、負債、純資産に関する分析

当第1四半期末の資産の残高は、現金及び預金等の流動資産が増加したこと等から、前期末に比べ89億円増加の9,151億円となりました。

負債の残高は、賞与引当金が増加したこと等から、前期末に比べ32億円増加の2,333億円となりました。

純資産の残高は、利益剰余金が増加したこと等から、前期末に比べ57億円増加の6,818億円となりました。

ー 2. キャッシュ・フローに関する分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益208億円、減価償却費100億円を主体に371億円となり、法人税等を支払った結果、295億円（前年同期は337億円）の資金を確保いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入・払戻による純支出210億円に加え、設備投資122億円等の支出の結果、264億円の支出（前年同期は295億円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得22億円、配当金等の支払い107億円等を実施した結果、137億円（前年同期は178億円）の支出となりました。

以上により、現金及び現金同等物の当第1四半期末残高は、前期末に比べ93億円減少の1,159億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期以降も、中東情勢の長期化による生産台数の減少や、原材料・エネルギー価格の高騰、並びに米国、中国をはじめとする世界経済の減速懸念等により、経営環境は益々不透明な状況が続くことが想定されます。

このような中、当社グループはグローバルでの生産体制の適正化を進めるとともに、生産性改善、および固定費削減などの合理化活動を継続してまいります。情勢が不透明なことから、2027年3月期の連結業績予想につきましては、2026年5月13日に公表した数値を据え置き、前期に対し減収の中、各利益段階では増益を予想しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	264,918	277,499
受取手形	3,520	2,462
電子記録債権	8,836	8,387
売掛金	143,055	129,147
契約資産	2,766	2,699
有価証券	9,600	12,100
棚卸資産	96,671	100,610
その他	28,167	30,505
貸倒引当金	△84	△81
流動資産合計	557,452	563,331
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	75,072	76,147
機械装置及び運搬具（純額）	81,310	81,419
工具、器具及び備品（純額）	17,555	18,748
土地	22,183	22,332
建設仮勘定	18,666	20,986
その他	7,630	7,696
有形固定資産合計	222,419	227,330
無形固定資産	5,973	6,725
投資その他の資産		
投資有価証券	98,256	85,269
破産更生債権等	3	2
繰延税金資産	10,494	10,905
退職給付に係る資産	6,981	16,942
その他	4,723	4,759
貸倒引当金	△102	△102
投資その他の資産合計	120,356	117,776
固定資産合計	348,749	351,831
資産合計	906,201	915,162

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	96,128	90,576
電子記録債務	3,868	3,462
短期借入金	1,920	1,620
未払費用	36,088	36,922
未払法人税等	9,959	7,602
契約負債	14,152	15,412
賞与引当金	7,305	10,838
製品保証引当金	2,141	2,203
その他	21,910	21,970
流動負債合計	193,474	190,608
固定負債		
繰延税金負債	15,714	12,215
役員退職慰労引当金	277	280
製品保証引当金	2,168	2,191
退職給付に係る負債	10,313	20,045
その他	8,165	8,011
固定負債合計	36,640	42,743
負債合計	230,115	233,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,270	14,270
資本剰余金	13,277	13,282
利益剰余金	554,495	561,760
自己株式	△97,357	△99,604
株主資本合計	484,687	489,708
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,721	29,984
為替換算調整勘定	91,444	98,457
退職給付に係る調整累計額	6,893	6,480
その他の包括利益累計額合計	132,058	134,922
新株予約権	78	78
非支配株主持分	59,261	57,099
純資産合計	676,086	681,809
負債純資産合計	906,201	915,162

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	219,725	240,883
売上原価	192,889	210,079
売上総利益	26,836	30,804
販売費及び一般管理費	14,929	14,246
営業利益	11,907	16,557
営業外収益		
受取利息	1,276	893
受取配当金	786	784
為替差益	—	109
その他	445	449
営業外収益合計	2,507	2,236
営業外費用		
支払利息	18	27
持分法による投資損失	1	1
為替差損	1,449	—
投資事業組合運用損	65	96
その他	274	192
営業外費用合計	1,809	318
経常利益	12,605	18,475
特別利益		
固定資産売却益	8	40
投資有価証券売却益	90	2,627
退職給付制度改定益	438	—
特別利益合計	537	2,667
特別損失		
固定資産除売却損	204	184
事業整理損	152	—
その他	42	76
特別損失合計	398	260
税金等調整前四半期純利益	12,744	20,882
法人税等	1,659	4,626
四半期純利益	11,084	16,255
(内訳)		
非支配株主に帰属する四半期純利益	964	1,597
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,120	14,657

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△1,172	△3,706
為替換算調整勘定	△297	7,573
退職給付に係る調整額	△422	△412
持分法適用会社に対する持分相当額	0	—
その他の包括利益合計	△1,892	3,454
四半期包括利益	9,192	19,709
(内訳)		
非支配株主に係る四半期包括利益	1,944	2,188
親会社株主に係る四半期包括利益	7,248	17,521

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,744	20,882
減価償却費	10,162	10,014
のれん償却額	240	—
退職給付制度改定益	△438	—
事業整理損	152	—
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	△812	—
持分法による投資損益(△は益)	1	1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7	△5
退職給付に係る資産・負債の増減額(△は減少)	△654	△837
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,563	3,499
製品保証引当金の増減額(△は減少)	46	60
受取利息及び受取配当金	△2,062	△1,677
支払利息	18	27
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△90	△2,627
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	65	100
有形固定資産除売却損益(△は益)	195	143
売上債権の増減額(△は増加)	17,993	17,016
棚卸資産の増減額(△は増加)	△476	△2,491
その他の流動資産の増減額(△は増加)	667	△1,283
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,243	△6,675
未払費用の増減額(△は減少)	367	447
その他	1,088	511
小計	36,535	37,108
利息及び配当金の受取額	2,062	1,677
利息の支払額	△18	△27
事業整理損の支払額	△20	—
法人税等の支払額	△4,829	△9,230
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,730	29,528
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11,160	△47,145
定期預金の払戻による収入	56,973	26,046
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△33	△48
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,550	7,814
有形固定資産の取得による支出	△16,556	△12,296
有形固定資産の売却・除却による収支(△は支出)	△117	38
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	0	3
その他	△1,060	△909
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,596	△26,497
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,652	△310
自己株式の取得による支出	△2,742	△2,247
親会社による配当金の支払額	△7,359	△6,876
非支配株主への配当金の支払額	△3,010	△3,909
その他	△107	△397
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,871	△13,740
現金及び現金同等物に係る換算差額	87	1,442
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	45,541	△9,267
現金及び現金同等物の期首残高	101,265	125,271
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△33
現金及び現金同等物の四半期末残高	146,807	115,970

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年5月29日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、取得株式数37百万株、総額500億円を上限として2025年6月2日から2026年5月29日の期間で自己株式の取得を進めておりました。これにより当第1四半期連結累計期間において自己株式を約81万株、22億円取得しました。これらの結果、当第1四半期連結会計期間末において、自己株式が996億円となっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(建物及び構築物の減価償却方法の変更)

従来、当社は建物及び構築物の減価償却方法については、定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、東北地方進出、新工場の検討を契機に、有形固定資産の利用状況を調査した結果、建物及び構築物は長期的・安定的に使用され、利用による便益が安定的に発現するものであり、定額法による減価償却方法を採用する方が会社の経済的実態をより適切に反映できるという判断に基づくものであります。

これにより、従来と比べて、当第1四半期連結累計期間の減価償却費が減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が156百万円増加しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	日本	米州	中国	アジア	欧州	合計	調整額 (注) 1	四半期 連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高								
外部顧客への売上高	82,857	77,409	13,715	37,235	8,507	219,725	—	219,725
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,087	65	3,497	24	26	7,702	(7,702)	—
計	86,944	77,474	17,213	37,259	8,534	227,427	(7,702)	219,725
セグメント利益又は損失 (△)	3,805	2,735	661	4,209	△69	11,343	563	11,907

(注) 1. セグメント利益又は損失(営業利益)の調整額には、セグメント間取引消去2,206百万円及び配賦不能営業費用△1,643百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、親会社本社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

2. 日本、中国以外の各セグメントに属する国又は地域の内訳は次の通りであります。

(1) 米州 …米国、メキシコ、ブラジル

(2) アジア…タイ、インドネシア、台湾、インド、マレーシア

(3) 欧州 …英国、チェコ

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	日本	米州	中国	アジア	欧州	合計	調整額 (注) 1	四半期 連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高								
外部顧客への売上高	86,850	91,130	10,584	44,996	7,321	240,883	—	240,883
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,156	83	1,504	328	58	8,131	(8,131)	—
計	93,007	91,214	12,088	45,325	7,380	249,015	(8,131)	240,883
セグメント利益又は損失 (△)	5,635	3,982	△139	6,436	1	15,916	640	16,557

(注) 1. セグメント利益又は損失（営業利益）の調整額には、セグメント間取引消去2,283百万円及び配賦不能営業費用△1,642百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、親会社本社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

2. 日本、中国以外の各セグメントに属する国又は地域の内訳は次の通りであります。

(1) 米州 …米国、メキシコ、ブラジル

(2) アジア…タイ、インドネシア、台湾、インド、マレーシア

(3) 欧州 …チェコ

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

（建物及び構築物の減価償却方法の変更）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）に記載のとおり、従来、当社は建物及び構築物の減価償却方法については、定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この減価償却方法の変更により、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益は、「日本」で151百万円、「調整額」で5百万円、それぞれ増加しております。

（参考）事業別の売上高及びセグメント利益又は損失（△）は以下の通りです。

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

（単位：百万円）

	自動車 照明 関連事業	自動車照 明以外電 気機器関 連事業	センサ 事業	その他 事業	合計	調整額	四半期 連結 財務諸表 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	208,530	6,587	422	4,184	219,725	—	219,725
セグメント間の内部売上 高又は振替高	4	2	—	1,018	1,025	(1,025)	—
計	208,535	6,590	422	5,203	220,751	(1,025)	219,725
セグメント利益又は損失 (△)	15,345	△232	△2,003	435	13,545	(1,638)	11,907

(注) 各事業区分の主な製品

(1) 自動車照明関連事業…LEDヘッドランプ、前照灯並びに補助灯、標識灯、その他灯具等

(2) 自動車照明以外電気機器関連事業…鉄道車両制御機器、道路交通信号、交通管制システム等

(3) センサ事業…センサシステム（LiDAR）

(4) その他事業…航空機部品、ヘッドランプクリーナ、鉄道車両シート、輸送業務等

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

（単位：百万円）

	自動車 照明 関連事業	自動車照 明以外電 気機器関 連事業	センサ 事業	その他 事業	合計	調整額	四半期 連結 財務諸表 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	228,888	6,658	79	5,257	240,883	—	240,883
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1	0	—	1,050	1,051	(1,051)	—
計	228,889	6,658	79	6,307	241,935	(1,051)	240,883
セグメント利益又は損失 (△)	18,940	△234	△1,341	832	18,197	(1,639)	16,557

（注）各事業区分の主な製品

- (1) 自動車照明関連事業…LEDヘッドランプ、前照灯並びに補助灯、標識灯、その他灯具等
- (2) 自動車照明以外電気機器関連事業…鉄道車両制御機器、道路交通信号、交通管制システム等
- (3) センサ事業…センサシステム（LiDAR）
- (4) その他事業…航空機部品、ヘッドランプクリーナ、鉄道車両シート、輸送業務等